

令和元年度 事務事業評価シート(詳細) ※平成30年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	広報川越発行									
担当部署	広報室			事業コード	1					
所属長	大澤 克彦			事業区分	ソフト事業					
予算事業名	広報川越発行			新規・継続	継続					
予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	昭和26年度

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第8章	つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進	法令による実施義務	義務ではない
施策	47	住民自治の推進	根拠となる法令	なし
取組施策	5	市政情報の発信	その他実施根拠(条例、要綱等)	川越市広報紙発行規程
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	一部委託			
対象(誰・何を対象に)	市民			
目的(対象をどのようにしたいか)	市政に関する情報や、市民が必要とする情報を、分かりやすく効果的に発信し、市政への市民参加と市民協働を促進する。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	月2回広報紙を発行し、全世帯に配布するとともに、市ホームページに掲載する。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

月2回(10日・25日)広報紙を発行し、全世帯に配布するとともに、市ホームページに掲載する。 ・平成30年度配布予定部数:3,808,800部
--

4. 取組実績(Do)

計画どおり月2回(10日・25日)広報紙を発行し、全世帯に配布するとともに、市ホームページに掲載した。 ・平成30年度配布部数:3,777,447部

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部	28年度	29年度	30年度	元年度(見込額)	備考
人件費 A	23,904	28,511	30,902	30,139	
正規職員(1年間の従事人数)	3.20人	3.75人	4.05人	3.95人	
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費 B	103,779	104,189	103,083	110,275	
報償費	641	641	656	656	
旅費	0	6	0	0	
需用費	41,779	42,315	38,920	41,899	
役務費	2	345	0	116	
委託料	60,021	59,741	62,253	66,000	
使用料及び賃借料	1,156	1,141	1,141	1,604	
備品購入費	180	0	113	0	
総支出(A+B)	127,683	132,700	133,985	140,414	

(2) 収入の部

国庫支出金	735	837	772	770	
県支出金	181	173	167	135	
地方債	0	0	0	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	126,767	131,690	133,046	139,509	
総収入	127,683	132,700	133,985	140,414	

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
発行回数	回	25.0	24.0	24.0	24.0	5582.69
指標の定義・説明	1年間に発行した回数(特別号を含む)					5529.18
配布部数	部	3,851,024.0	3,734,030.0	3,777,447.0	3,828,000.0	0.04
指標の定義・説明	1年間に市民に配布した部数(特別号を含む)					0.04

(2) 成果指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
市政情報が分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	%	-	-	(目標) - (実績) 79.9	-	2年度 50.0	1676.90
指標の定義・説明	市民意識調査で「分かりやすく提供されている」「おおむね分かりやすく提供されている」と回答した人の割合						#VALUE!
				(目標)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	B	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
		市政情報等の発信であり、市が実施すべきものである。また、公正で開かれた市政を推進する観点から積極的に発信すべきものであり、実施意義が低下することはない。なお、紙媒体で発信すべき情報については、情報伝達媒体の多様化に伴い、精査していく必要があると考える。
有効性	A	施策の目標の達成に貢献しているか
		市政情報等を提供するものであり、施策の目標達成に必要な事業である。
達成度	A	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか
		計画どおり実施できた。
効率性	C	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか
		発行回数の見直しや編集業務の委託化、掲載記事の精査などにより、職員人件費を含めたコスト削減の余地はあると考える。
総合評価	A	広報紙は全世帯に配布しており、市民生活に関わりの深い行政情報等を確実に市民に提供できることから、市からの情報発信手段の中でも有効な媒体である。しかしながら近年のデジタル環境の進展に伴い、情報伝達媒体が多様化しているため、紙媒体の広報紙とインターネットそれぞれの特徴をいかした効率的な情報発信の仕組みづくりを検討していく必要がある。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
元年度	発行回数や編集業務の委託化などについて、各所属への影響調査や他市への調査結果を基に検討し、今後の方向性を決定する。
2年度	元年度の検討結果に基づき事業を進める。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

本市以外で月2回程度(年20~24回)広報を発行している市(平成31年1月現在)

①中核市 45市中17市

②県内市 36市中3市 草加市(年23回)、入間市(年20回)、久喜市(年24回)

(2) これまでの見直しや改善等の経過

--